

# なぜ人は「アベノミクス」に踊らされるか

## すべてを投資の対象に変える

## レント資本主義の正体

中山智香子 (東京外国語大学)

### 「いつか来た道」新自由主義時代再び

2013年前半期、株価は上昇から乱高下に推移した。前年末の選挙で相対的に浮上し結果的に「圧勝」となった自民党政権はもっぱら経済の回復を謳い文句にして、勢いを煽り立てた。女性の活躍やクールジャパンの文化輸出など見栄えのいい戦略で受けを狙ったが、日本銀行に圧力をかけておカネを「異次元」なほど増加させ、企業には声高に賃上げを要請し、消費税に関するチラシや店頭の文にまで口出しをする。自由主義市場経済のイロハをも侵すこの暴走「アベノミクス」がどんな結果をもたらすのか、もう誰にもわからない。

それでもひとは明るい話題を好むのだろう。景気がよくなるなら好機を逃すまいと、資産

家は儲けを皮算用し、固唾を吞んで株価を見つめ、売り時を探る。乗り遅れてはならないと、儲けを夢見て株式投資の初心者講座や入門書に集まった「持たざる者」には、突然の応用編である。企業の黒字決算ほどの業界でも金融部門頼み、公的年金の運用益も株価任せ(麻生副総理兼財務相が運用益ウン兆円と言ったとか)、気がつけばおカネ、おカネ、おカネですべてが金融市場依存症になっている。しかしじつはこの戦略、「いつか来た道」の焼き直しの側面がかなり強い。その道とは1980年代以降の新自由主義時代である。当時、世界でも日本でも金融に関する各種の規制緩和が行なわれ、さまざまな金融商品が開発されて金融市場が大幅に拡大、多くの人が引取に参加して「金融レント」を得るようになった。これをレント資本主義の台頭期と呼ぶこともある。やがてバブルははじけ、

リーマンショックがとどめを刺して、世界中が停滞に沈んだ。いままた実のないいたずらな誘いに乗らないためにも、レント資本主義が何だったのか、ここで確認しておく必要がある。

### 賃金だけではおカネが足りない？

かつてレントは「地代」と訳され、地主が借地人から得る報酬を指していた。借地人は汗水垂らして働き、その年の収穫高にかかわらず地代を納めなければならぬが、地主たちは働かずとも「不労」所得を得ることができる。非生産的のそしりはあっても、地主階級はやはり羨望の対象であった。現代では持ち家やアパート、駐車場などを貸す家主がこれにあたる。いや、家賃収入ばかりではない。レントとは何かの所有物を誰か別の人に使用させ、その使用者から得るアガリ、報酬一般のことである。

レントの仕組みは都会の生活にさまざまに入り込んでいる。たとえばインターネットや携帯電話。多くの人がびとが供給会社のシステムを利用し、毎月の料金つまりレントを支払っている。電気やガスも、実際に各自が電力やガスを消費するとはいえず、やはり多くの人が共同で供給システムを使用するもので、料金はレントの一種である。東日本大震災をきっかけに、電気料金には本人の消費分以外の不可解な諸要素が含まれるとわかって大問題





になったが、結局多くの人びとは電気を止められるのをおそれ、納得いかないまま支払いを続けている。都会の生活は幾重にもこのようなレントのシステムに取り囲まれ、支払いは次第にかさんでいる。

レントは、都会の人びとの働き方、暮らし方を次第に変質させた。どんななりわいで暮らしたの糧を稼ぎ、賃金を得ていようがいまいが、レント支出が増大する暮らしのなかで、次第に賃金以外の収入を求めるようになったからである。ここにレント資本主義時代の金融レントが適合した。以前から株式や債券への投資、つまり株主となって得る配当というレントはあったが、この時代の金融派生商品(デリバティブ)は、たとえば将来手元に届くはずの配当を元手に他の有価証券と組み合わせるとか、持ち家を担保にしてその資産価値

値からさらなる投機取引ができるとか、果てはローンすらも元手になるとか、さまざまに派生的な投機の可能性を開いたからである。金融工学と呼ばれる学問に世界中のエリートが集まって開発を後押ししたが、一歩間違えば詐欺まがいのアヤシイ金融商品も次々に生み出された。

何らかの持ち物があれば、いやモノがなくとも何らかの所有の権利が存在すれば、元手になるかもしれない。不労所得を獲得して、あくせく働く賃金労働者から抜け出せるかもしれない。一般庶民は次第に金融市場へと誘い込まれた。働き方、暮らしへの見方を変え、所有権の網目で取り囲むこの「所有者社会」の幻惑こそ、レント資本主義の核心である。誘い文句は、ただ将来の利益を待っているだけではこれを失うリスクがありますよ、みずからの才覚と責任で賢く運用しましょうというリスク・マネジメントの論理であった。

### 最後の望みの綱・年金すら投資の対象に

いや、そんな資産はない、マネーゲームとは無関係と思う人々にも、やがて得る年金という潜在的な資産がある。これがじつに要注意である。1980年代、南米チリで年金基金を「確定拠出型」にする改革が進められ、これが1990年代以降、世界銀行によって世界中に喧伝された。世界銀行は、人がある年齢に達すると一定額の年金を支給されるといふ従来の「確定給付型」のシステムに対し

て、少子高齢化社会の到来を強調し、高齢者を支える若年層が次第に減少するため、自分の将来の年金は各自が若いうちから積み立て、上手に運用して増やしておかなければ、やがて立ち行かなくなると警告したのである。

ここには、異なる世代が支え合つてともに生きるという従来のヴィジョンから、老後も自己責任というヴィジョンへの大きな転換がある。もちろん確定拠出型での運用はプロの組織に任せるのだが、運用プランの組み合わせ商品の中から選ぶのは加入者本人である。結果的に加入者は株式などに関心や知識を持つようになり、年金基金以外の投機増大にもつながったと言われている。

このような改革は結局、みずからの将来を金融市場に委ねることを意味し、不況が来ればおろしを受ける危険を含んでいた。やがて危険は現実のものとなった。世界銀行も2000年代の後半になると、このような年金改革がむしろ高齢者の貧困を加速させた場合もあると認めざるを得ず、方針を変えた。国際的な機関の権威を信じてこの間に改革を行なった諸国の高齢者たちは、ただひどい目に遭ったわけである。

他人事ではない。少子高齢化社会への備えは、日本の喫緊の課題でもある。若者の間でも、年金は確定拠出型のほうが安心という考え方がかなり浸透しているようだ。しかし世界銀行の方針転換のエピソードは、日本ではおそらくほとんど知られていない。また確定給付型と確定拠出型は単に対立する選択肢で

はなく、さまざまな組み合わせ方が可能であることも、あまり周知されていない。日本ではいまなお、レント資本主義の威力が残ったままの状態なのだ。

### 年金担保融資で生活保護に転落

さらには最近、年金担保融資によって500人以上の高齢者が生活保護受給者に転落したという報道もあった(毎日新聞2013年5月9日付記事より)。

年金担保融資とは、国民年金、厚生年金など公的年金の受給権を担保に貸し付けを行なう公的制度で、「高齢者がちまたの高金利金融に手を出さずに済むように」と例外的に認められてきたが、まさに年金を元手とみる危険な制度である。ケガによる失職から融資に頼った結果、返済額を天引きされて生活費が

月額数千円になってしまふなどのケースが相次ぎ、全国市町村からの要請で2006年ぐらいから存続の是非が問われて、2010年4月に廃止が決定された。ところがいまなおずるずると新規貸し付けが続いていたのである。

蓄えのない高齢者ほどこの制度に頼るのは明白であり、なぜ早急に制度変革しなかったのかと腹が立つ。しかも昨今、その生活保護制度についても、むしろ申請のハードルを上げるような法案が進められているのだ。

こうして、おカネ、おカネの大合唱のもとで、暮らしの土台が次第に切り崩されている。所有者社会の誘いにふたたび踊らされて暮らしの糧を売り渡せば、転落したときにセーフティネットはなくなっている。

いまや、使い古しの決め台詞を少し変えては次々出す三文芝居のように、農業版の所得

倍増戦略が語られ始めた。所得倍増戦略とは、高度成長期のスローガンを焼き直した用語だが、なんのことはない、耕作放棄地などを集約して企業や大規模経営者に活用させ、全体の農業所得を倍増させようというものである。農村の富の格差はむしろ広がるだろう。

そもそも「アベノミクス」の呪文ごと願う下は、広告戦略の一環である。我々もまた「アベノミクス」で、あたかも信託主体が中心になるように人びとに浸透させるのは、新自由主義時代からの典型的な手法なのだ。もうたくさんだ。「アベノミクス」の呪文ごと願う下はである。そんな誘いには踊らず、むしろ最後のひとりにまで仕事や分け前が行き渡るよう「穏やかな経済」(J・ラスキン)を営む暮らしが、これまで以上に求められている。それはレントに疲れた都会の生活者をも抱き込む静かな変革の基盤となるはずである。

### 東京では何もしなくてもおカネがかかる

東京都民の世帯当たりの通信料(電話)が消費支出に占める割合はこの40年で倍以上(通信料のうち携帯電話の通信料は固定電話の3倍)、インターネットの接続料は2002年から10年で7倍となった(東京都生計分析調査)。また東京都では今や2軒に1軒が単身世帯であり(2012年の国勢調査)、いわば一人ごとにガスや電気料金を支払っている。さらに、東京23区の持ち家比率(44%)は全国平均(62%)に比べて大きく下回り(同国勢調査)、家賃は地方に比べてもちろん高い(2011年総務省家計調査では大都市の平均家賃は北海道、東北地方の1.63倍)。これだけでも、都会暮らしに各種レントが占める負担の大きさの一端が見える。



もの申す



なかやま・ちかこ

1964年神奈川県生まれ。東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授。専門は現代経済思想、社会思想史。著書『経済ジェノサイド』(平凡社新書)など。